

## 〈序説〉国際秩序とは何か

島 村 直 幸

### はじめに

21世紀の国際関係は、グローバル化が大きく進展し、グローバルな国際秩序が形成されている<sup>1)</sup>。21世紀の国際秩序をめぐるのは、アメリカ中心のリベラルな国際秩序が維持されるという議論から<sup>2)</sup>、地政学が復活し、特に米中間で「新冷戦」となり、「トゥキディデスの罠 (trap)」に陥ってしまうという議論までである<sup>3)</sup>。ロシア・ウクライナ戦争、「プーチンの戦争」の終わり方によっても、民主主義が復調するのか、権威主義がこのまま跋扈するのかが決まるであろう<sup>4)</sup>。

こうして、変動期にある21世紀の国際秩序を理解するためには、近代以降の国際秩序をいかに捉えるのかを一度きちんと踏まえておく必要がある。その上で、第二次世界大戦後の国際秩序、冷戦後と21世紀の国際秩序を理解すべきである。ただし、21世紀のこれからの国際秩序がいかに変動していくのかについては論争がある。国際関係論に限らず、社会科学の学問は、未来を予測することが不得手である。

国際関係論とは、国際 (international)、つまり国家間の関係を分析する学問である。しかし近年では、国家と国家の間だけではなく、国際連合など国際機関や国際制度、多国籍企業、非政府団体 (NGO)、市民社会など、国家以外の行為主体 (アクター) にもフォーカスしたアプローチが注目されている。たとえば、ネオリベラリズムのグローバル・ガバナンス論がある<sup>5)</sup>。

本稿では、近代以降の国際秩序の仕組みをまず明らかにし、古代から中世へ、そして近代への国際秩序そのものの変化を理解する。また、近代以降の国際秩序の変遷を21世紀まで俯瞰する。次いで、なぜ第二次世界大戦後に大国間戦争が起こってこなかったのか、その理由を検討する。最後に、国際秩序ないし国際関係を見る理論やモデルについて体系的に論じる。

## 1、国際秩序の仕組みについて

### (1) 近代以降の国際秩序の仕組みについて

近代以降の国際秩序は、主権国家から構成されてきた<sup>6)</sup>。国際秩序の原理は、主権国家よりもより上位の権威、すなわち中央政府（世界政府）が存在しない仕組みである。一言で、「無政府状態 (anarchy)」と表現される。ここで注意しなければならないのは、国際関係論で「アナキー」と言う場合、英語や日本語の“anarchy (アナキー)”という言葉に含まれる「カオス・混沌・ぐちゃぐちゃ」というネガティブなニュアンスが入っていないということである。あくまでも、中央政府が存在しない仕組みというニュートラルな意味で用いられるのである<sup>7)</sup>。

アナキーな国際秩序は、ヒエラルキーな国内秩序と原理的に異なる。国内秩序には、中央政府が存在しており、暴力をほぼ独占しており、税を徴収し公共財を提供する<sup>8)</sup>。国際秩序では、パワー（権力）は、それぞれの主権国家に分立している。主権国家の間では、しばしば戦争が起こりうる。こうして、国際政治では、戦争は「政策の延長」である。この点については、たとえば、カール・フォン・クラウゼヴィッツの『戦争論』が有益な示唆に富む<sup>9)</sup>。国際レベルでは、誰が国際公共財を提供するのかという問題も残る<sup>10)</sup>。後述する覇権安定理論によれば、覇権国 (hegemon) が存在する時に、覇権国が自国の国益のためにも、国際公共財を提供するという<sup>11)</sup>。

また、近代以降の国際秩序は、政治的な主権国家システムと経済的な資本主義システムとの共存であった。両者の“結婚”が比較的うまくいき、近

代の国際秩序は、比較的に安定的に継続してきた<sup>12)</sup>。もちろん、国家間では歴史的に見て、戦争が繰り返し勃発してきた。特に20世紀前半には、二度の世界大戦を人類は経験している。しかし、第二次世界大戦後は、大国間戦争は起きておらず、内戦や地域紛争が多発してきた。特に冷戦後には、米ソ2つの超大国（super power）<sup>13)</sup>の間の第三次世界大戦や核戦争の勃発という大きな脅威は消滅し、より低強度な国際紛争がさらに多発してきた<sup>14)</sup>。

そして、近代以降の国際秩序は、地理的には、国際秩序の中心のヨーロッパ地域と非ヨーロッパ地域との二重構造であった。ヨーロッパの大国（great power）にとって、ヨーロッパの外へと拡張していく地理的な余剰が存在していたのである。ヨーロッパ以外の地域は、ヨーロッパの大国（と日本、アメリカ）に植民地化されていく<sup>15)</sup>。まず大航海時代に、スペインとポルトガルが新大陸（アメリカ大陸、西半球）に到達する。ポルトガルは、アフリカの南端の喜望峰を回って、アジア地域まで勢力を広げた。これら二国の動きを追ったのが、オランダやイギリス、フランスである<sup>16)</sup>。

以上、論じてきた近代以降の国際秩序の性格をより理解するために、以下、続く項では、古代の国際秩序と中世の国際秩序を簡単に見ていく。

## (2) 国際システムそのものの変化—古代から中世へ、中世から近代へ

ヨーロッパ中心に世界史を振り返れば、古代の時代は、ギリシャの都市国家（ポリス）の時代から、ローマ帝国の帝国秩序の時代へと移行した。

古代ギリシャの都市国家は、紀元前10世紀から紀元前8世紀、王政が貴族政に移ったころ、集住（シノイクスモス）によって成立した。アテネやスパルタ、テーベ、コリント、デルフィ、イオニア諸市などが代表的で、その数はギリシャ本土だけで150を数え、海外植民地を加えると1000にも及んだ。人口規模はアテネを例外として数千人ないし数万人程度であった<sup>17)</sup>。

古代ギリシャの歴史家トゥキディデスの『戦史』は、アテネとスパルタのペロポネソス戦争を描いた古典である。アテネとスパルタは、相互の疑心暗鬼から安全保障のディレンマに陥ってしまい、戦争が不可避となってしまっ

たと論じられた<sup>18)</sup>。21世紀の国際秩序では、中国の台頭とアメリカのパワーの相対的な低下により、米中間で「トゥキディデスの罠」にはまってしまわないか、と危惧されている。冒頭で見た通りである。

ローマ帝国は、紀元前509年から共和政、紀元前27年から帝政の時代を迎えた。紀元前2世紀には地中海世界をほぼ支配下に治め、2世紀には領土が最大となった。375年のゲルマン民族の大移動で国内は不安定となり、やがて東西に分裂した。476年には西ローマ帝国が崩壊する。このことは、古代の終わりを象徴した<sup>19)</sup>。ただし、東ローマ帝国は、15世紀まで残存した。(イベリア半島は、イスラーム文明の支配下に入ってしまうが)イスラーム文明がヨーロッパ地域に勢力を伸ばすことを防ぐ防波堤の役割を担った<sup>20)</sup>。

中世の時代は、西ヨーロッパ地域は「キリスト教共同体」と呼ばれる、カトリックの教えに基づく中世なりの秩序であった。封建社会で、ほぼ自給自足の自己完結的な国際システムであった。第一に、ヨーロッパ全体でローマ教会のローマ教皇の宗教的権威が定着していた。しばしば皇帝や国王よりも上位とされた。第二に、神聖ローマ帝国や中世なりの国家、領邦国家、都市国家などが存在し、政治権力関係は複雑であった。第三に、ヨーロッパの中世は、「暗黒時代」ではない。キリスト教を土台に、中世なりの秩序と文明が形成され、維持されていた。第四に、外部との接触は限定的であった<sup>21)</sup>。

近代の主権国家システムについては、以下で改めて取り上げるので、ここでは割愛する。

古代から中世へ、中世から近代へ、という国際システムそのものの変化 (systems change) は、歴史的に滅多に起こる出来事ではない。そのため、国際関係論は、近代以降の国際秩序の多極か双極か単極かという極構造の変化に注目してきた。極構造の変化は、国際システム上の変化 (systemic change) である。国際システムの統治 (governance) にかかわる問題である。

ところで、英語の“power”は、第一義的には、「パワー (権力)」を意味するが、国際関係論では、「国家」を意味することがある。たとえば、ヨーロッパの伝統的な大国は、“great power”であり、超大国は、“superpower”であ

る。中小国は、”middle power”である。「国家」を意味する言葉としては、“power”の他にも、“state”や“nation”がある。“nation”は、「国民」や「民族」を意味する時もある。したがって、“nation state”は、「国民国家」である<sup>22)</sup>。「民族」は、最近では、“ethnicity”がよく使われる<sup>23)</sup>。

## 2、国際秩序の変遷について

### (1) 近代の始まりと「西欧国家体系」

近代の始まりは、17世紀半ば、30年戦争を終結させた1648年のウェストファリア講和条約に求めることができる。ヨーロッパの主要な大国が国際会議を開き、お互いに主権国家として認め合い、外交交渉をしたからである。これを機に、ローマ教会の教皇や神聖ローマ帝国の皇帝など中世からの普遍的な権威が凋落し、権力はそれぞれの主権国家に分立されていく。またこれ以降、主権国家の間で、外交や国際法が発達していくこととなる。他国の国内政治に干渉してはならないという内政不干渉の原則もでき上がっていく<sup>24)</sup>。

近代はじめの国際秩序は、「西欧国家体系」と呼ばれ、“多極”の国際システムで、20世紀はじめの第一次世界大戦まで約270年間も継続した<sup>25)</sup>。地政学的に最も重要なドイツがヨーロッパ大陸の真ん中で統一されておらず、いくつかの領邦国家がばらばらに存在していたため、オーストリアとフランス、イギリス、プロイセン（ドイツ）、ロシアの5大国の間で勢力がほぼ均衡していた。しかも大国同士が、勢力均衡（BOP）を意図的に追求し、国際秩序の安定を図った。特に島国のイギリスがヨーロッパ大陸に領土的な野心を持たず、「 balanサー」としての役割を担った<sup>26)</sup>。

30年戦争は、最後の宗教戦争となった。これ以降、大国は、戦争を徹底的に戦うことを避けるようになっていく。戦争目的が限定的であったのである。さらに、ヨーロッパの大国は、キリスト教を土台とした文明・文化を共有し、王や貴族は国境を越えて婚姻などを通じて結びついていた。コミュニケーションがとりやすかったのである。しかも、ヨーロッパ以外の地域に

ヨーロッパの大国が拡大していく地理的な余剰があった。このことは、ヨーロッパ大陸で大国間戦争が起こる蓋然性を著しく低下させたのであった<sup>27)</sup>。

古典的リアリズム（現実主義）は、多極の国際システムの方が双極の国際システムよりも相対的により安定的である、という議論を展開する。柔軟な同盟の組み換えが可能だからである。「西欧国家体系」、特に19世紀の「ヨーロッパ協調」の時代となった「ウィーン体制」が念頭に置かれている。古典的リアリストとしては、たとえば、E.H. カーやハンス・モーゲンソー、ヘンリー・キッシンジャー、スタンレー・ホフマン、高坂正堯がいる<sup>28)</sup>。

これに対して、ケネス・ウォルツ流のネオリアリズムは、双極安定論の立場をとる。誤解・誤認が生じる可能性がより低いためである<sup>29)</sup>。ロバート・ギルピン流の覇権安定理論は、単極安定論ということになる（同時にギルピンは、極構造が変化する時に、国際秩序が不安定になるとも指摘する）。背景には、ウォルツらは、安全保障問題を比較的により重視し、ギルピンらは経済問題を比較的により重視したということがある<sup>30)</sup>。

こうして、同じリアリズムでも、意見が異なる点が存在するのである。

## (2) 冷戦とその後

二度の世界大戦の後には、冷戦（Cold War）の時代となり、“双極”の国際システムであった。アメリカとソ連を中心として東西の陣営に分かれ、対立し続けた。冷戦は、2枚で定義する必要がある。すなわち、冷戦とは、力の対立であると同時に、資本主義と共産主義をめぐるイデオロギーの対立である<sup>31)</sup>。冷戦は、1990年10月のドイツ統一による冷戦の終結まで、約50年間も続いた。第三次世界大戦は勃発せず、「長い平和（long peace）」の時代であった。核兵器の存在は、米ソ2つの超大国の野心的な行動を抑止した<sup>32)</sup>。

振り返ってみれば、冷戦には、米ソ2つの超大国は直接に戦わないとか、お互いの勢力圏に干渉しないなど、ゲームのルールが存在していた<sup>33)</sup>。特に1962年10月のキューバ・ミサイル危機で核戦争の瀬戸際まで危機を高めた後は、米ソ間で核不戦が“暗黙の了解”となった。さらに、1972年5月の

戦略兵器制限に関する米ソ間の暫定協定（SALT I）と弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約は、核不戦の暗黙の了解を軍備管理の条約で“制度化”し、米ソ間で「戦略的安定」を実現した。この時には、米ソ両国は「関係の基本原則に関する米ソ宣言（基本原則）」も調印している<sup>34)</sup>。しかし、こうした米ソ間の緊張緩和（détente）によって、冷戦が終結したわけではなかった。むしろ、第三世界でのイデオロギー対立は激化した<sup>35)</sup>。

1979年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻で、米ソ間のデタントは終結した。これ以降、1980年代にかけて、「新冷戦」の時代となる<sup>36)</sup>。しかし、1985年3月にソ連の書記長にミハエル・ゴルバチョフが就任し、11月からペレストロイカとグラスノスチを断行し、対外的にも新思考外交を展開して、米ソ間で関係改善を図った。1987年12月には、中距離核戦力（INF）全廃条約が締結された<sup>37)</sup>。1989年夏以降の東欧革命や11月のベルリンの壁崩壊<sup>38)</sup>、1990年10月のドイツ統一で冷戦は終結した<sup>39)</sup>。1991年12月には、ソ連が崩壊している<sup>40)</sup>。

1989年の東欧革命から1990年のドイツ統一にかけて、冷戦の終結のプロセスに突入した最も大きな原因としては、まずゴルバチョフ・ファクターが指摘される。「歴史のif」となるが、もし彼がソ連の書記長になっていなければ、こうしたタイミングで冷戦は終結していなかった。21世紀までソ連が崩壊せずに、存在し続けていた可能性が高い<sup>41)</sup>。

レーガン・ファクターも無視できない。新冷戦の時代には、「強いアメリカ」を目指して、「悪の帝国」ソ連に対して、「力による平和（peace through strength）」のアプローチをとったロナルド・レーガン大統領であったが、この「冷戦の闘士」は、ゴルバチョフ政権の新思考外交に交渉路線に応じ、米ソ首脳会談が繰り返されることとなった<sup>42)</sup>。

冷戦の終結後は、長らく「冷戦後」と呼ばれてきた。アメリカ中心の“単極”の構造となった。西側に限定されていたアメリカ中心のリベラルな国際秩序が、グローバルに拡大したのである<sup>43)</sup>。しかし、2006年頃からリベラルな国際秩序は、崩壊し始めた。アフガニスタン戦争（2001年10月から）

やイラク戦争（2003年3月から）でのつまづき、2007年7月からのサブプライム金融危機や2008年9月のリーマン・ショックなどがあり、国際秩序は不安定となり、中国など新興国の台頭も国際秩序を揺さぶった<sup>44)</sup>。

21世紀の国際秩序の問題は、単極から双極へ、あるいは多極へと、極構造の変化にとどまるのか。それとも、近代の時代が終わり、「ポスト・モダン」の世界に突入するのか、ということである。

### 3、なぜ第二次世界大戦後、大国間戦争は起こっていないのか？

#### (1) 大国間戦争は時代遅れになったのか？

なぜ第二次世界大戦後、大国間戦争は起こっていないのか、いくつかの要因を指摘することができる。

まず軍事的に、核兵器の存在によって、核抑止が効いた<sup>45)</sup>。これに対して、核兵器が存在しなくとも、二度の世界大戦の教訓から、第三次世界大戦が抑止されたという議論もある<sup>46)</sup>。

また政治的に、民主主義国家が増えたことで、戦争が起こる蓋然性が低下した。「民主主義による平和 (democratic peace)」論である<sup>47)</sup>。

経済的に、相互依存が深化して、戦争が起こる蓋然性が低下した。冷戦後から21世紀へかけては、現代グローバリゼーションの時代へ突入した<sup>48)</sup>。

国際連合(国連)などの国際機関や世界銀行や国際通貨基金(IMF)など国際経済制度など、国際政治経済の“制度化”が進んだことに注目する議論もある。国際会議などで会って話し合えば、戦争が起こる蓋然性は低下する。なぜなら、信頼醸成措置(CBM)が高まるからである<sup>49)</sup>。

アメリカ中心のリベラルな覇権秩序(LIO)のおかげで、世界平和が維持されたという議論もある。覇権安定理論である。ただし、繰り返しになるが、冷戦の時代、アメリカ中心のリベラルな国際秩序は西側世界に限定されていた。アメリカ中心のリベラル・オーダーがグローバルに拡大するのは、冷戦後の出来事である<sup>50)</sup>。



これらの要因は、相互に排他的ではない。相互に作用して、第三次世界大戦の勃発を抑止してきたと想定できるのである。

たとえば、ブルース・ラセットら一部のネオリベラリストたちは、政治的な民主化と経済的な相互依存の深化、国際政治経済の“制度化”という三つのレベルの変化が相互作用して、戦争が起こる蓋然性を著しく低下させてきた(いる)、と議論する。「平和を創る三角形」という議論である<sup>51)</sup>。

フランシス・フクヤマの「歴史の終わり」の議論は、ゲオルク・ヴィルヘルム・フリードリヒ・ヘーゲルの哲学・政治思想の影響を受けつつ、「近代」を複数の思想やイデオロギーの闘争として捉え、冷戦の終結によって、自由民主主義ないしリベラリズムが統治イデオロギーとして唯一残った、と論じた<sup>52)</sup>。

フクヤマの「歴史の終わり」論は、「民主主義による平和」論とともに、冷戦後のアメリカ外交にダイレクトな影響を持った。たとえば、クリントン政権の下では、民主主義の「拡大(enlargement)」戦略が構想され、推進されていった<sup>53)</sup>。こうして、冷戦後のアメリカ外交は、「民主主義の推進」を推し進めていくこととなる<sup>54)</sup>。

こうして、楽観的な未来像を描いたフクヤマに対して、かつての師であるサミュエル・ハンティントンは、論文「文明の衝突？」で悲観的な未来像を描いた。フクヤマの「歴史の終わり」論は、歴史の進むべき方向性を指し示し、ハンティントンは、それに立ちはだかる歴史の障害を指示したのである<sup>55)</sup>。

## (2) 21世紀の「新しい戦争」と「古い戦争」

21世紀はじめには、2001年に「9.11」同時多発テロ攻撃が起こり、アメリカのW. ブッシュ政権は、「テロとの戦い」を掲げた。「国家対非国家」の非対称的な「新しい戦争」である。アメリカは、アフガニスタン戦争とイラク戦争に突入していく<sup>56)</sup>。

イラク戦争でのつまづきは、アメリカ中心のリベラルな国際秩序を揺さぶり、アフガニスタン戦争は、アメリカ外交史上、最長の戦争となった。

2021年8月中旬にタリバン政権が戻ってきて首都カブールが陥落し、8月下旬には米軍が撤退した。「何のためにアフガニスタン戦争を始めたのか」が厳しく問われている<sup>57)</sup>。

アフガニスタン戦争もイラク戦争も、出口戦略を明確に描かないまま、戦争に突入してしまった。「テロとの戦い」そのものも、出口戦略を描きにくい。「テロとの戦い」とは、アメリカにとって、「自由民主主義対専制主義」との対立であり、思想・イデオロギーをめぐる対立である。当初から、長期戦となることは予測されていた<sup>58)</sup>。しかし、オバマ政権とトランプ政権、バイデン政権の下では、アメリカ国民は、中東地域での介入疲れから、対外関与に消極的となり、世論は内向きである<sup>59)</sup>。

バイデン政権は、「中間層のための外交」を掲げ、中国の脅威を念頭に置いて、「インド太平洋 (indo-pacific)」戦略を積極的に推進してきた。はたして、アメリカ中心のリベラルな国際秩序への有権者の支持を取りつけることができるのかが注目される<sup>60)</sup>。

2022年3月24日に勃発した「プーチンの戦争」は、大国間戦争ではないが、比較的に関大きな戦争である。隣国の主権国家への全面的な侵略であり、20世紀はじめまで、あるいは19世紀まで歴史の時計の針が戻ってしまった、と指摘される。21世紀の「古い戦争」である。第二次世界大戦後に継続してきたアメリカ中心のリベラルな国際秩序にいかなる影響を及ぼすのかが注目される<sup>61)</sup>。

#### 4、国際関係論の理論的アプローチについて

以上、国際秩序について、歴史をできる限り丁寧に振り返り、かつ現状を分析してきたが、複雑な現実をより理解する上では、分析枠組みとして理論的なアプローチが手がかりとなる。以下、理論的なアプローチについての簡単な見取り図を示しておく。

### (1) マクロな理論的アプローチ

国際関係論の第一義的な理論・モデルは、リアリズムであり、国家中心のアプローチで、軍事・安全保障問題や「安全保障のディレンマ」を重視する。国家間の協力は不可能である、と結論づける。国際関係の変化しない側面を切りとって、説明しようとする。思想的なルーツは、トウキュディデスやニッコロ・マキャベリ、トマス・ホッブス、ジャン＝ジャック・ルソー、クラウゼヴィッツである<sup>62)</sup>。

これに対して、リベラリズムは、国家以外の行為主体にも注目し、経済や環境、民主化などの問題領域 (issue areas) も重視する。国家間の協力は、特に国際制度が存在すれば、可能であると結論づける。国際関係の変化する側面を切りとって、説明しようとする。思想的なルーツは、イマニュエル・カントやウッドロー・ウィルソンである<sup>63)</sup>。

国際関係論は、リアリズムとリベラリズムの論争によって発展してきた。

リアリズムとリベラリズムの論争から距離を置いたグローバリズムの理論もある。従属論や世界システム論である。特に世界システム論は、近代以降の資本主義システムの成立と発展を説明しようとする。いずれもの理論も、カール・マルクスの思想を国際関係に適応したものである<sup>64)</sup>。

英国学派の理論は、アメリカの理論と比べて、歴史や思想を重視するアプローチである。代表的な研究者であるヘッドレー・ブルーは、『アナーキーな社会 (Anarchical Society)』で国際レベルでも<社会性>が存在することを議論した。思想的なルーツは、フーゴー・グロティウスである<sup>65)</sup>。

冷戦の終結後は、規範やアイデンティティ、アイデアなど、目に見えない側面に注目したコンストラクティヴィズム (構成主義) のアプローチが台頭した。コンストラクティヴィズムは、リアリズムとリベラリズムの合理的なアプローチを批判した。国際システムの構造とユニット、“全体”と“個”との間の相互作用に注目し、国際システムの変化を説明しようとした<sup>66)</sup>。

## (2) ミクロな理論的アプローチ

ミクロな理論アプローチとしては、政策決定理論がある。グリアム・アリソンの三つのモデルとロバート・パットナムの「2レベル・ゲームズ」が有名である。

アリソンは、まず「合理的選択モデル」を想定した。国家中心のアプローチで、リアリズムの世界観とほぼ同じである。主権国家は統一的で合理的なアクターであるとされる。政策決定者は、合理的に政策目標を設定し、複数の選択肢のなかから費用便益の計算に基づき、最善の道を選びとると仮定される。アリソンは、二つ目に「組織過程モデル」を想定した。組織が本来持つ行動準則、標準作業手続き（SOP）に基づく政策過程が仮定される。ここでは、国益ではなく、組織益が優先される。アリソンは、三つ目に「官僚政治モデル」を想定した。政権内部で政策決定に直接関与するプレイヤーとして政治家や外交官、官僚に注目し、彼らのせめぎ合いや駆け引き、妥協による政策決定を仮定した<sup>67)</sup>。

こうしてアリソンの三つのモデルは、視点がマクロからミクロへと移行するが、それぞれのアプローチは、相互に排他的ではなく、相互に作用し合うものである、と指摘された。

アリソンは、1962年のキューバ・ミサイル危機を事例研究した。合理的選択モデルによれば、海上封鎖が選択された理由は、海上封鎖は軍事的手段だが、空爆よりは危険が少なく、相手の出方を見るのに好都合だと判断されたため、と説明できる。組織過程モデルによれば、空爆を実行する空軍がSOPに基づき、空爆の成功率は90%としか保証できないと答えたため、と説明できる。官僚政治モデルによれば、ロバート・ケネディ司法長官やセオドア・ソレンセン大統領補佐官、ロバート・マクナマラ国防長官らが海上封鎖を支持し、空爆派を抑え込んだため、と説明できるのである<sup>68)</sup>。

最もミクロな政策決定理論として、人間の認知や心理、信念、イメージ、イデオロギー、「認知地図」、個人的経験、パーソナリティーなどから政策決

定を分析するアプローチも存在する。主要な政策決定者の頭のなかのフィルター機能に焦点を絞るのである。アリソンの三つのモデルに加えて、第四のモデルとして位置づけることもある<sup>69)</sup>。

パットナムの「2レベル・ゲームズ」は、A国とB国の間での国際交渉とそれぞれの国内交渉を同時に想定する。いかなる条約も国内で議会によって批准されなければならない。そのため、国内の合意の範囲で、国際交渉が展開されることになる。パットナムは、国内の合意の範囲を「勝利連合 (win-set)」と読んだ。勝利連合は、政府の働きかけによって、大きくもなれば小さくもなる。しかも、A国の政府やマスメディアがB国の勝利連合に働きかけることが可能であるとされる。こうした比較的に変数の少ない (パーシモニアスな) モデルは、たとえば、日米貿易摩擦など、特に二国間の経済交渉を分析する上で示唆に富むものであった<sup>70)</sup>。他方で、国際政治と国内政治との相関関係や因果関係が明らかにしにくい安全保障問題では限界を見せた。また、アメリカや日本、ヨーロッパの民主主義国家にはよくあてはまるが、国内政治の“抑制”がほとんど効かない権威主義体制の国家には適用できないという問題点もあった<sup>71)</sup>。

最後に、ミクロな政策決定理論や「対外政策の理論」の研究をいくら積み重ねても、マクロなレベルの「国際政治の理論」とはならない点は注意が必要である。

### (3) ネオクラシカル・リアリズムの<発見>

1979年のウォルツの『国際政治の理論 (Theory of International Politics)』後、ネオリアリズムは、攻撃的リアリズムと防衛的リアリズムに分化した。前者の論者として、たとえば、ジョン・ミアシャイマーがいる<sup>72)</sup>。後者の論者としては、たとえば、ロバート・ジャーヴィスやスティーヴン・ウォルト、ジャック・スナイダー、チャールズ・グレーサー、スティーヴン・ヴァン・エヴェラ、ボリー・ポーゼンらがいる<sup>73)</sup>。

これら二つのリアリズムのアプローチの違いは、攻撃的リアリズムのミア

シャイマーによれば、国家がどこまでパワーを欲しがるのかをめぐる見解にある。攻撃的リアリズムは、国家は相対的なパワーを最大化し、最終的には地域覇権ないしグローバルな覇権を求め、と想定する。これに対して、防衛的リアリズムは、国際秩序の原理である無政府状態を比較的に緩く想定し、国家は「安全保障のディレンマ」が過度に高まる時に限って、攻撃的リアリズムのような行動をとるのであって、通常はバランスを保とうとする、と議論する<sup>74)</sup>。

表1 人間性リアリズムと防衛的リアリズム、攻撃的リアリズムの理論

	人間性リアリズム	防衛的リアリズム	攻撃的リアリズム
国家にパワーを求めさせる原因は何か？	国家に備わっているパワーへの欲望	国際システムの構造	国際システムの構造
国家はどれだけのパワーを欲しがるのか？	最大限得られるだけ。国家は相対的なパワーを最大化し、最終的な目標は覇権達成にある。	持っているもの以上のものは求めない。国家は既存の勢力均衡の維持に集中する。	最大限得られるだけ。国家は相対的なパワーを最大化し、最終的な目標は覇権達成にある。

出典：John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, Updated Edition, W.W. Norton & Company, 2014[2001], p. 22.

こうした攻撃的リアリズムと防衛的リアリズムに批判的なリアリストたちがとった新しいアプローチがネオクラシカル・リアリズムである。

ネオクラシカル・リアリズムを<発見>したギデオンのローズによれば、「ネオクラシカル・リアリズムは、国家の対外政策の範囲と野心は第一義的に国家の相対的な物理的パワーによって規定される、と主張する。しかし同時に、対外政策に対するパワーや能力のインパクトは、間接的で複雑である、と主張する。なぜならば、システム上の制約は、政策決定者の認識や国家構造といったユニット・レベルの媒介変数を通じて“翻訳”されるからである」<sup>75)</sup>。

ネオクラシカル・リアリズムと防衛的リアリズムの相違としては、何を独立変数として設定するのかであり、因果関係の論理構造が異なる。前者のアプローチは、国家の対外政策やグランド・ストラテジーを説明する上で、システム・レベルの構造を独立変数としつつ、媒介変数として国内政治要因・

<序説>国際秩序とは何か

個人要因を想定するのである。ローズによれば、ウォルツ流のネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの中間的なアプローチであるという<sup>76)</sup>。

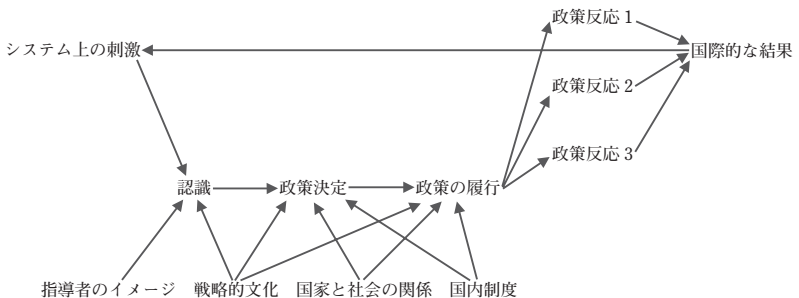
ネオクラシカル・リアリズムの因果関係の論理構造を図式化したのが、図1である。

表2 対外政策の4つの理論

理論	国際システム観	ユニット観	因果関係の論理
国内政治理論	重要ではない	高度に区別される	国内要因→対外政策
防御的リアリズム	時に重要； 無政府状態のイン プリケーションは 変化する	高度に区別される	システム上の or 国内要因→対外政策 インセンティブ
ネオクラシカル・ リアリズム	重要； 無政府状態は あいまい	区別される	システム上の →国内要因→対外政策 インセンティブ (独立変数) (媒介変数)
攻撃的リアリズム	とても重要； 無政府状態は ホッブスの	区別されない	システム上の →対外政策 インセンティブ

出典：Gideon Rose, “Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy,” *World Politics*, Vol. 51, 1998, p. 154.

図1 対外政策のネオクラシカル・リアリストの理論



出典：Norrin M. Ripsman, Jeffrey W. Taliaferro, Steven E. Lobell, *Neoclassical Realist Theory of International Politics*, Oxford University Press, 2016, p. 59.

ネオクラシカル・リアリズムの論者としては、たとえば、ローズをはじめとして、トーマス・クリステンセン、ランダル・シュウェラー、ウィリアム・ウォルフォース、ファリード・ザカリア、クリストファー・レイン、コリン・デュエック、アスル・トジェとバーバラ・カンズ、ノリン・リップスマンとジェフレイ・タリアフェッロとスティープン・ロベルなどがある<sup>77)</sup>。

注意すべきは、ネオクラシカル・リアリズムは、ウォルツのような「国際政治の理論」ではなく、「対外政策の理論」であるということである。すなわち、ネオクラシカル・リアリズムは、アリソンの三つのモデルとパットナムの「2レベル・ゲームズ」の政策決定理論に連なるアプローチなのである。

## おわりに

繰り返しになるが、21世紀の国際秩序の問題は、単極から双極へ、あるいは多極へと、極構造の変化にとどまるのか。それとも、近代の時代が終わり、「ポスト・モダン」の世界に突入するのか、である。近代の国際秩序が大きく変容することを想定する議論として、たとえば、田中明彦の「新しい中世」をはじめとして、リチャード・ハースの「無極」やイアン・ブレマーの「Gゼロ」の世界、チャールズ・カプチャンの「誰のものでもない世界」、アマタフ・アチャリアの「マルチプレックスの(複合的な)世界」などの議論がある<sup>78)</sup>。

「マルチプレックスの世界」は、マルチプレックスの映画館のアナロジーから着想を得ている。マルチプレックスの映画館には大きな劇場もあれば、小さな劇場もあり、それぞれ異なる監督と俳優による映画が同時に上映され、観客は好みの映画を選ぶことができる。小さな劇場で上映されていた映画が人気を博せば、より大きな劇場での上映へと移行する。

注目すべき点は、アチャリアの「マルチプレックスの世界」は、不安定で混乱した未来像を提示しているわけではないということである。主権国家だ



けではなく、国連などの国際機関、国際経済制度、多国籍企業、市民社会など行為主体（アクター）の重要性が相対的に高まり、それぞれの地域世界の重要性も相対的に高まった世界がイメージされているのである。

- 
- 1) 川村仁子、瀧澤邦彦『グローバル秩序論—国境を越えた思想・制度・規範の共鳴』晃洋書房、2022年；イアン・クラーク（滝田賢治訳）『グローバリゼーションと国際関係理論—グレート・ディヴィアドを超えて』中央大学出版会、2010年；D. ヘルド、M.K. アーキブージ編（中谷義和訳）『グローバル化をどうとらえるか—ガヴァナンスの新天地』法律文化社、2004年；Andrew Hurrell, *On Global Order: Power, Values, and the Constitution of International Society: Power, Values, and the Constitution of International Society*, Oxford University Press, 2008.
  - 2) G・ジョン・アイケンベリー（猪口孝監訳、岩崎良行訳）『民主主義にとって安全な世界とは何か—国際主義と秩序の危機』西村書店、2021年；G・ジョン・アイケンベリー（細谷雄一監訳）『リベラルな秩序か帝国か（上下）』勁草書房、2012年；G・ジョン・アイケンベリー（鈴木康雄訳）『アフター・ヴィクトリー—戦後構築の論理と行動』NTT出版、2004年；ジョセフ・S・ナイ（村井浩紀訳）『アメリカの世紀は終わらない』日本経済新聞出版、2015年；ジョセフ・S・ナイ（山岡洋一、藤島京子訳）『スマート・パワー—21世紀を支配する新しい力』日本経済新聞出版社、2011年を参照。
  - 3) ジョン・J・ミアシャイマー（奥山真司訳）『新装完全版 大国政治の悲劇』五月書房新社、2019年；グレアム・アリソン（藤原朝子訳）『米中戦争前夜—新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』ダイヤモンド社、2017年；ハル・ブランズ、マイケル・ベックリー（奥山真司訳）『デンジャー・ゾーン—迫る中国との衝突』飛鳥新社、2023年；佐橋亮『米中対立—アメリカの戦略転換と分断される世界』中公新書、2021年。
  - 4) 東大作『ウクライナ戦争をどう終わらせるか—「和平調停」の限界と可能性』岩波新書、2023年；松里公孝『ウクライナ動乱—ソ連解体から露ウ戦争まで』ちくま新書、2023年；小泉悠『ウクライナ戦争』ちくま新書、2022年；篠田英朗『戦争の地政学』講談社現代新書、2023年；ギデオン・ローズ（千々和泰明監訳、佐藤友紀訳）『終戦論—なぜアメリカは戦後処理に失敗し続けるのか』原書房、2012年；千々和泰明『戦争はいかに終結したか—二度の大戦からベトナム、イラクまで』中公新書、2021年。「民主主義の不況」については、ラリー・ダイヤモンド（市原麻衣子監訳）『浸食される民主主義（上下）』勁草書房、2022年を参照。

- 5) たとえば、渡辺昭夫、土山實男編『グローバル・ガヴァナンス—政府なき秩序の行方』東京大学出版会、2001年；西谷真紀子、山田高敬編『新時代のグローバル・ガバナンス論—制度・過程・行為主体』ミネルヴァ書房、2021年。
- 6) 主権国家とは、主権を有する近代国家を指し、主権とは、対外的かつ対内的に排他的な権力を意味する。
- 7) 無政府状態（アナキー）とは（本文と重複するが）、主権国家よりもより上位の権威、すなわち、中央政府（世界政府）が存在しない状態を指す。  
リアリズムについては、たとえば、E.H. カー（井上茂訳）『危機の二十年 1919-1939』岩波文庫、1996年；ハンス・J・モーゲンソー（星野昭吉、高木有訳）『科学的人間と権力政治』作品社、2018年；モーゲンソー『国際政治（上中下）』岩波文庫、2013年；ケネス・ウォルツ（渡邊昭夫、岡垣知子訳）『人間・国家・戦争—国際政治の3つのイメージ』勁草書房、2013年、特に第6章と第7章；レイモン・アロン（佐藤毅夫、中村五雄訳）『戦争を考える—クラウゼヴィッツと現代の戦略』政治広報センター、1983年；レイモン・アロン（柏岡富英、田所昌幸、嘉納もも訳）『世紀末の国際関係—アロンの最後のメッセージ』昭和堂、1986年；ケネス・ウォルツ（河野勝、岡垣知子訳）『国際政治の理論』勁草書房、2010年、第6章；ロバート・ギルピン（納家政嗣監訳、徳川家広訳）『覇権国の交代—戦争と変動の国際政治学』晃洋書房、2022年；ヘンリー・キッシンジャー（伏見威蕃訳）『国際秩序』日本経済新聞出版社、2016年；ヘンリー・キッシンジャー（岡崎久彦監訳）『外交（上下）』日本経済新聞社、1996年；ヘンリー・キッシンジャー（吉沢清次郎訳）『アメリカ外交政策の考察』時事通信社、1970年；ジョージ・F・ケナン（近藤晋一、飯田藤次、有賀貞訳）『アメリカ外交50年』岩現代文庫、2000年；篠田英朗『国際社会の秩序』東京大学出版会、2007年；細谷雄一『国際秩序—18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ』中公新書、2012年を参照。
- 8) 公共財とは、経済学の概念である。非競合性あるいは非排他的性の少なくとも一方を有する財として定義される。これに対して、競合性と排他性を有する財は私的財である。
- 9) クラウゼヴィッツ（篠田英雄訳）『戦争論（上中下）』岩波文庫、1968年
- 10) 国際公共財とは、覇権国が提供する公共財である。アメリカの覇権秩序の場合、具体的には、金融分野の世界銀行と国際通貨基金（IMF）、貿易分野の関税及び貿易に関する一般協定（GATT）が指摘できる。
- 11) 覇権国（hegemon）とは、軍事的かつ経済的なパワー、技術力、資源をコントロールする力など、あらゆる分野で圧倒的なパワーを有する国家を指す。たとえば、20世紀のアメリカである。ギルピン、前掲書；ロバート・ギルピン（佐藤誠三郎、竹内透監修、大蔵省世界システム研究会訳）『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社、1990年；ロバート・ギルピン（古城佳子訳）『グローバル資本主義—危機か繁栄か』東洋経済新報社、2001年。スティーヴン・D・クラズナー（河野勝監訳）

<序説>国際秩序とは何か

- 『国際レジーム』勁草書房、2020年；ロバート・コヘイン（石黒馨訳）『覇権後の国際政治経済学』晃洋書房、1998年も参照。
- 12) 水野和夫『なぜ人々はグローバル経済の本質を見誤るのか』日本経済新聞社、2007年。
  - 13) 超大国とは、冷戦の時代の米ソ両国を指し、核兵器とその運搬手段を実質的にはほぼ独占する点で、それまでのヨーロッパの伝統的な大国と区別される。
  - 14) 川上高司編著『「新しい戦争」とは何か—方法と戦略』ミネルヴァ書房、2016年。
  - 15) 藤原帰一「アジア冷戦の国際政治構造—中心・前哨・周辺」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 7 国際化』東京大学出版会、1992年、327-361頁；田中孝彦「パワー・ポリティクスの変容と冷戦—冷戦の終焉が意味するもの」鴨武彦編『講座 正機関の世界政治 5 パワー・ポリティクスの変容』日本評論社、1994年、69-133頁。
  - 16) ギルピン『覇権国の交代』；ジョージ・モデルスキー（浦野起央、信夫隆司訳）『世界システムの動態—世界政治の長期サイクル』晃洋書房、1991年；田中明彦『世界システム』東京大学出版会、1989年。
  - 17) 橋場弦『古代ギリシアの民主政』岩波新書、2022年。
  - 18) トゥーキュディデース（久保正彰訳）『戦史（上中下）』岩波文庫、1996年。
  - 19) プライアン・ウォード＝パーキンズ（南雲泰輔訳）『ローマ帝国の崩壊—文明が終わるといふこと』白水社、2014年。
  - 20) 井上浩一『生き残った帝国ビザンティン』講談社学術文庫、2008年；中谷功治『ビザンツ帝国—千年の興亡と皇帝たち』中公新書、2020年。
  - 21) マルク・ブロック（新村猛）『封建社会』みすず書房、1973年；福田歓一『近代の政治思想—その現実的・理論的諸前提』岩波新書、1970年。
  - 22) カー、前掲書。E.H. カーについては、以下も参照。山中仁美（佐々木雄太監訳、吉留公太、山本健、三牧聖子、板橋拓己、浜由樹子訳）『戦争と戦争のはざま—E.H. カーと世界大戦』ナカニシヤ出版、2017年；山中仁美『戦間期国際政治とE.H. カー』岩波書店、2017年；佐藤史郎、三牧聖子、清水耕助編『E.H. カーを読む』ナカニシヤ出版、2022年；ジョナサン・ハスラム（角田史幸、川口良、中島理暁訳）『誠実という悪徳—E.H. カー 1892-1982』現代思潮新社、2007年。
  - 23) アントニー・D・スミス（巢山靖司、高木和彦他訳）『ネーションとエスニシティー—歴史社会学的考察』名古屋大学出版会、1999年。
  - 24) H・バターフィールド、M・ホワイト編（佐藤誠、安藤次男、龍澤邦彦、大中真、佐藤千鶴子、齋藤洋訳）『国際関係理論の探究—英国学派のパラダイム』日本経済評論社、2010年；ヘドリー・ブル（白杵英一訳）『国際社会論—アナーキカル・ソサイエティ』岩波書店、2000年；マーティン・ホワイト（佐藤誠、安藤次男、瀧澤邦彦、大中真、佐藤千鶴子訳）『国際理論—三つの伝統』日本経済評論社、2007年；ジェームズ・メイヨール（田所昌幸訳）『世界政治』勁草書房、2009年；バリー・ブザン（大中真、佐藤誠、池田丈佑、佐藤史郎訳）『英国学派入門』日本経済評論社、2017年。

- 25) 西欧国家体系とは、1648年のウェストファリア会議から20世紀初頭の第一次世界大戦までの約270年間、西ヨーロッパ地域の大国を中心とした国際システムである。フレデリック・シューマン（長井信一訳）『国際政治』東京大学出版会、1973年。
- 26) 勢力均衡（BOP）とは、1国もしくは一つの同盟のパワーが大きくなり過ぎた時に、残りの国家がバランシング行動をとる政策を意味する。パワーが均衡した状態を指すこともある。高坂正堯『国際政治—恐怖と希望』中公新書、2017 [1966]年；武者小路公秀『国際政治を見る眼—冷戦から新しい国際秩序へ』岩波新書、1977年。「勢力均衡」ではなく「脅威の均衡」については、ステイーブン・ウォルト（今井宏平、溝淵正季訳）『同盟の起源—国際政治における脅威への均衡』ミネルヴァ書房、2021年。
- 27) 高坂正堯「勢力均衡」田中明彦、中西寛編『新・国際政治経済の基礎知識 [新版]』有斐閣、2010年、4-5頁。
- 28) カー、前掲書；モーゲンソー『国際政治』；ヘンリー・キッシンジャー（伊藤幸雄訳）『回復された世界平和』原書房、1976年；ウォルツ『個人・国家・戦争』；スタンレー・ホフマン（中本義彦訳）『スタンレー・ホフマン国際政治論集』勁草書房、2011年；高坂正堯、前掲書；高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社、1978年。
- 29) ウォルツ『国際政治の理論』、第8章。
- 30) 島村直幸『国際政治の<変化>を見る眼—理論・歴史・現状』晃洋書房、2019年、6-10頁。
- 31) 冷戦とは、戦争でも平和でもない状態を指し、その定義は、力の対立であると同時に、イデオロギーの対立である。田中明彦『新しい中世—21世紀の世界システム』日本経済新聞社、1996年、1頁。
- 32) スコット・セーガン、ケネス・ウォルツ（川上高司監訳、斎藤剛訳）『核兵器の拡散—終わりなき論争』勁草書房、2017年；ジョン・L・ギャディス（五味俊樹監訳）『ロング・ピース—冷戦史の証言「核・緊張・平和」』芦書房、2003年。
- 33) ギャディス、同上。冷戦史の詳細については、ジョン・ルイス・ギャディス（赤木完爾、齊藤佑介訳）『歴史としての冷戦—力と平和の追求』慶應義塾大学出版会、2004年；O・A・ウェスタッド（佐々木雄太監訳、小川浩之、益田実、三須拓也、三宅康之、山本健訳）『グローバル冷戦史』名古屋大学出版会、2010年；O・A・ウェスタッド（増田実監訳、山本健、小川浩之訳）『冷戦—ワールド・ヒストリー（上下）』岩波書店、2020年を参照。
- 34) 石井修『国際政治史としての二〇世紀』有信堂高文社、2000年、253頁；島村、前掲書、170頁。
- 35) 緊張緩和とは、冷戦のような緊張した国際状況が緩和する状態を指し、そうした状態を目指す政策を意味することもある。R.W. スチーブンスン（滝田賢治訳）『デタントの成立と崩壊—現代米ソ関係の政治力学』中央大学出版会、1989年、第1章；アンドリュー・プレストン（島村直幸訳）『アメリカの対外関係を俯瞰する』晃洋書

<序説>国際秩序とは何か

- 房、2023年、114-116、122-123頁。
- 36) クリスチャン・カ ril (北川知子訳)『すべては1979年に始まった—21世紀を方向づけた反逆者たち』草思社、2015年。
- 37) デイヴィッド・E・ホフマン (平賀秀明訳)『死神の報復—レーガンとゴルバチョフの軍拡競争』白水社、2016年。
- 38) メアリー・エリス・サロッチィ (奥田博子訳)『1989年—ベルリンの壁崩壊後のヨーロッパをめぐる闘争 (上下)』慶應義塾大学出版会、2019年; ヴィクター・セベスチェン (三浦元博、山崎博康訳)『東欧革命 1989—ソ連帝国の崩壊』白水社、2017年; 、マイケル・マイヤー (早良哲夫訳)『1989 世界を変えた年』作品社、2010年など
- 39) 吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』晃洋書房、2021年; 板橋拓己『分断の克服 1989-1990—統一をめぐる西ドイツの挑戦』中公選書、2022年; 志田淳二郎『米国の冷戦終結外交: ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』東信堂、2020年。
- 40) Vladislav M. Zubok, *Collapse: The Fall of the Soviet Union*, Yale University Press, 2021; Serhii Plokhyy, *The Last Empire: Final Days of the Soviet Union*, One World, 2014.
- 41) アーチー・ブラウン (小泉直美、角田安正訳)『ゴルバチョフ・ファクター』藤原書店、2008年; プレストン、前掲書、129-132頁。
- 42) プレストン、同上、130-132頁。
- 43) アイケンベリー『アフター・ヴィクトリー』[日本語版への序文]; 納家政嗣・上智大学国際関係研究所編『自由主義的国際秩序は崩壊するのか—危機の原因と再生の条件』勁草書房、2021年; 納家政嗣「歴史の中のリベラルな国際秩序」『アステイオン』2018 088、14-29頁; John J. Mearsheimer, “Bound to Fail: The Rise and Fall of the International Order,” *International Security*, Vol. 43, No. 4 (Spring 2019), pp. 7-50.
- 44) ロバート・ケーガン (和泉裕子訳)『民主国家vs.専制国家 激突の時代が始まる』徳間書店、2009年; ユベール・ヴェドリーヌ (橘明美)『「国家」の復権—アメリカ後の世界の見取り図』草思社、2009年; ロバート・ケーガン (副島隆彦監修、古村治彦訳)『アメリカが作り上げた“素晴らしき”今の世界』ビジネス社、2012年; Mearsheimer, *ibid*.
- 45) 核兵器は、破壊力が大き過ぎて、現実の戦争で使用するには倫理的なハードルが高すぎる。こうして、使えない軍事力であるが、核兵器を持つことで核抑止が働くと想定される。セーガン、ウォルツ、前掲書; ギャディス、前掲書。
- 46) John Mueller, *Retreat from Doomsday: The Obsolescence of Major War*, University of Rochester Press.
- 47) 民主主義による平和とは、民主主義国家同士はお互いに戦争しないというテーゼである。そのため、民主主義国家が増えれば、国際システムはより安定的になる

- と期待される。ブルース・ラセット（鴨武彦訳）『パックス・デモクラティア—冷戦後世界への原理』東京大学出版会、1996年。
- 48) 1970年代以降の西側諸国での相互依存の深化に端を発し、1979年以降は新自由主義に基づいた地球規模でのヒトやモノ、カネ、サービスの国境を越えた急激な移動である。19世紀後半から20世紀初頭の近代グローバルゼーションと区別される。山本吉宣『国際的相互依存』東京大学出版会、1989年；水野、前掲書；田中、前掲書。
- 49) 信頼醸成措置とは、たとえば、冷戦状態にある国家同士が国際会議などで対話することでお互いの信頼を醸成していく措置であり、緊張を緩和し、衝突を回避することが期待される。
- 50) リベラルな国際秩序とは、自由と民主主義、法の支配、公正な市場などリベラルな規範に基づいた国際秩序である。具体的には、たとえば、20世紀後半以降のアメリカ中心の覇権秩序を指す。アイケンベリー『アフター・ヴィクトリー』；納家・上智大学国際関係研究所編『自由主義的国際秩序は崩壊するのか』；納家「歴史の中のリベラルな国際秩序」；Mearsheimer, *ibid.*
- 51) Bruce Russett and John Oneal, *Triangulation Peace: Democracy, Interdependence, and International Organization*, W.W. Norton & Company, 2001; 山越裕太「リベラリズム—ジャングルを克服して平和をつくろう！」草野大希、小川裕子、藤田泰昌編著『国際関係論入門』ミネルヴァ書房、2023年、70-95頁。
- 52) フランシス・フクヤマ（渡部昇一訳）『歴史の終わり（上下）』三笠書房、1992年。フランシス・フクヤマ、マチルデ・ファスティング編（山田文訳）『「歴史の終わり」の後で』中央公論新社、2022年も参照。
- 53) National Security Strategy, July 1994 <https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nss/nss1994.pdf>
- 54) 猪口孝、G・ジョン・アイケンベリー、マイケル・コックス編『アメリカによる民主主義の推進』ミネルヴァ書房、2006年。
- 55) サミュエル・ハンチントン（鈴木主税訳）『文明の衝突』集英社、1998年。
- 56) 藤原帰一『デモクラシーの帝国—アメリカ・戦争・現代世界』岩波新書、2002年；ジェームズ・マン（渡辺昭夫監訳）『ウルカヌスの群像—ブッシュ政権とイラク戦争』共同通信社、2004年；ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『ブッシュの戦争』日本経済新聞出版、2003年；ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『攻撃計画—ブッシュのイラク戦争』日本経済新聞出版、2004年；ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『ブッシュのホワイトハウス（上下）』日本経済新聞出版、2007年；ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『オバマの戦争』日本経済新聞出版、2011年；ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『政治の代償』日本経済新聞出版、2013年。
- 57) ケネス・J・ヘイガン、イアン・J・ピッカートン（高田馨里訳）『アメリカと戦争1775-2007—「意図せざる結果」の歴史』大月書店、2010年、第10章；クレイグ・ウィットロック（河野純治訳）『アフガニスタン・ペーパーズ—隠蔽された真実、

<序説>国際秩序とは何か

- 欺かれた勝利』岩波書店、2022年。
- 58) National Security Strategy March 2006 <https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/nsc/nss/2006/>
- 59) 島村直幸「アメリカ外交の過信と無気力」『外交』Vol. 78, Mar./ Apr. 2023、116-122頁。
- 60) 島村直幸「『プーチンの戦争』とバイデン政権の『インド太平洋』戦略」『杏林社会科学研究』Vol. 38, No. 1, 2, 2023年、51-88頁。
- 61) 同上
- 62) リアリズムについては、(注)7と9の文献を参照。トゥーキュディデース、前掲書；マキャベリ（河島英昭訳）『君主論』岩波文庫、1998年；ホブズ（水田洋訳）『リヴァイアサン（全4巻）』岩波文庫、1954年；ルソー（本田喜代治、平岡昇訳）『人間不平等起源論』岩波文庫、1972年；ブレーズ・バコフェン セリヌ・スペクトール 監修、ブリュノ・ベルナルディ、ガブリエッラ・シルヴェストリーニ編（永見文雄、三浦信孝訳）『ルソーの戦争/平和論：『戦争法の諸原理』と『永久平和論抜粋・批判』』勁草書房、2020年；鳴子博子『ルソーの政治経済学：その現代的可能性』晃洋書房、2023年も参照。
- 63) ロバート・O・コヘイン、ジョセフ・S・ナイ『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房、2012年；クラズナー編、前掲書；コヘイン、前掲書。カント（宇都宮芳明訳）『永遠平和のために』岩波文庫、1985年；アイケンベリー『民主主義にとって安全な世界とは何か』も参照。
- 64) ウォーラーステイン（川北稔訳）『史的システムとしての資本主義』岩波文庫、2022年。マルクス、エンゲルス編（訳）『資本論（全9巻）』岩波文庫、1969年も参照。
- 65) 英国学派については、(注)23を参照。山内進『グロティウス『戦争と平和の法』の思想史的研究—自然法と理性を行使する者たちの社会』ミネルヴァ書房、2021年も参照。
- 66) 大矢根聡編『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣、2013年；Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, Cambridge University Press.
- 67) グレアム・アリソン、フィリップ・ゼリコウ（漆嶋稔訳）『決定の本質—キューバ・ミサイル危機の分析 [第二版] (I・II)』日本経済新聞社、2016年。
- 68) 佐藤英夫『対外政策』東京大学出版会、1989年、48-49頁。
- 69) 土山實男「政策決定の心理的アプローチ」白鳥令編『政策決定の理論』東海大学出版会、1990年、87-118頁。
- 70) 島村直幸『<抑制と均衡>のアメリカ政治外交—歴史・構造・プロセス』ミネルヴァ書房、2018年、第6章；Peter B. Evans, Harold K. Jacobson, and Robert D. Putnam, eds., *Double-Edged Diplomacy: International Bargaining and Domestic Politics*, University of California Press.
- 71) 島村、同上、124-125頁。

- 72) ミアシャイマー、前掲書。
- 73) Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics*, Princeton University Press, 1976; Robert Jervis, “Cooperation under the Security Dilemma,” *World Politics*, Vol. 30, No. 2, 1978, pp. 167-214; Robert Jervis, *The Meaning of the Nuclear Revolution: Statecraft and the Prospect of Armageddon*, Cornell University Press, 1989; ロバート・ジャービス (荒木義修、泉川泰博、井出弘子、柿崎正樹、佐伯康子訳)『複雑性と国際政治—相互連関と意図されざる結果』プレーン出版、2008年; Robert Jervis, *American Foreign Policy in a New Era*, Routledge, 2005; Robert Jervis, *How Statesmen Think: The Psychology of International Politics*, Princeton University Press, 2017; ウォルト、前掲書; ステイブーン・M・ウォルト (奥山真司訳)『米国世界戦略の核心—世界は「アメリカン・パワー」を制御できるか?』五月書房、2008年; Jack Snyder, *Myth of Empire: Domestic Politics and International Ambition*, Cornell University Press, 1991; Charles L. Glaser, “The Security Dilemma Revisited,” *World Politics*, Vol. 50, No. 1, 1997, pp. 171-201; Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and Roots of Conflict*, Cornell University Press, 1999; Barry R. Posen, *Restraint: A New Foundation for U.S. Grand Strategy*, Cornell University Press, 2014.
- 74) 島村『国際政治の<変化>を見る眼』、17-18頁。
- 75) Gideon Rose, “Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy,” *World Politics*, Vol. 51, 1998, pp.144-172.
- 76) *Ibid.*, p. 152.
- 77) *Ibid.* ; Gideon Rose, *How Wars End: Why We Always Fight the Last Battle: A History of American Intervention from World War I to Afghanistan*, Simon & Schuster Paperbacks, 2010; 芝崎厚士「国際問題文献紹介 (ネオクラシカル・リアリズムと対外政策の理論)」『国際問題』第482号、2000、80-82頁; Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *The Perils of Anarchy: Contemporary Realism and International Security*, The MIT Press, 1995; Thomas J. Christensen, *Useful Adversaries: Grand Strategy, Domestic Mobilization, and Sino-American Conflict, 1947-1958*, Princeton University Press, 1996; Randall L. Schweller, *Deadly Imbalances: Tripolarity and Hitler’s Strategy of World Conquest*, Columbia University Press, 1998; William Curti Wohlforth, *The Elusive Balance: Power and Perceptions During the Cold War*, Cornell University Press, 1993; Fareed Zakaria, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America’s World Role*, Princeton University Press, 1998; クリストファー・レイン (奥山真司訳)『幻想の平和—1940年から現在までのアメリカの大戦略』五月書房、2011年; Steven E Lobell, Norrin M. Ripsman, and Jeffrey W. Taliaferro, eds., *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy*, Cambridge University Press 2009; Annette



- Freyberg-Inan, Ewan Harrison, Patrick James, eds., *Rethinking Realism in International Relations: Between Tradition and Innovation*, Johns Hopkins University Press, 2009 (esp. Balkan and Ozgur Ozdamar, “Neoclassical Realism and Foreign Policy Crisis”); Jacek Wiertelowski, *Understanding Realism in Contemporary International Relations: beyond the Structural Realist Perspective*, Nomos, 2009, ch. III; Mark R. Brawley, *Political Economy and Grand Strategy: A Neoclassical Realist View*, Routledge, 2010; Tom Dyson, Tom, *Neoclassical Realism and Defence Reform in Post-Cold War Europe*, Palgrave Macmillan, 2010; Asle Toje and Barbara Kunz, eds., *Neoclassical Realism in European Politics: Bringing Power Back in*, Manchester University Press, 2012; Colin Dueck, *The Obama Doctrine: American Grand Strategy Today*, Oxford University Press, 2015; Colin Dueck, *Reluctant Crusaders: Power, Culture, and Change in American Grand Strategy*, Princeton University Press, 2016; Norrin M. Ripsman, Jeffrey W. Taliaferro, Steven E. Lobell, *Neoclassical Realist Theory of International Politics*, Oxford University Press, 2016; Kevin Narizny, “On Systemic Paradigms and Domestic Politics: A Critique of the Newest Realism,” *International Security*, Vol. 42, No. 2, 2017, pp. 155-190; Paolo Rosa, *Neoclassical Realism and the Underdevelopment of China’s Nuclear Doctrine*, Palgrave Macmillan, 2018; Ichihara Maiko, *Japan’s International Democracy Assistance as Soft Power: Neoclassical Realist Analysis*, Routledge, 2017; 島村『国際政治の<変化>を見る眼』序章と第1章; 寺田貴「米国のTPP離脱と日本の通商外交—新古典派現実主義によるTPP11形成過程分析」村田晃嗣編著『外交と戦略』彩流社、2023年、205-227頁。
- 78) 田中『新しい中世』; リチャード・ハース (上原裕美子訳)『The World—世界のしくみ』日本経済新聞出版、2021年; イアン・ブレマー (北沢格訳)『「Gゼロ」後の世界—主導国なき時代の勝者はだれか』日本経済新聞社、2012年; チャールズ・カプチャン (坪内淳監訳、小松志朗訳)『ポスト西洋世界はどこに向かうのか—「多様な近代」への大転換』勁草書房、2016年; アミタフ・アチャリア (芦澤久仁子訳)『アメリカ世界秩序の終焉—マルチプレックス世界のはじまり』ミネルヴェテ書房、2022年。